

成長株ウェイトをさらに引き上げ(アジオセ・1年決算型)

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2021年4月16日

◎当ファンドの4月12日現在の基準価額は、1万口当たり15,342円となりました。

◎本レポートでは、2021年以降の運用経過、今年に入ってから新規に組み入れた注目銘柄についてご案内します。

1. 2021年以降の運用経過

●投資環境

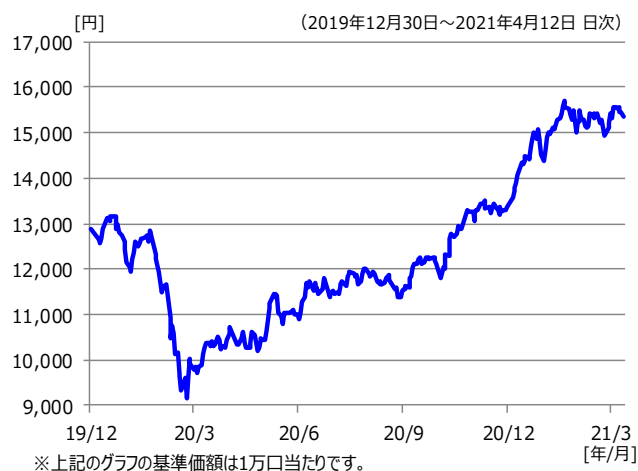
アジア・オセアニア地域の株式市場は、2021年初から2月中旬にかけては、概ね上昇基調が続きました。中国とインドが国境付近で衝突し、両国間の関係悪化が懸念されたことなどから、1月下旬には、一時的に株価の調整が見られました。しかし、新型コロナウイルスのワクチン接種の動きが広がるとの期待や、低金利環境の継続への期待などが上げ材料となり、中国・香港株主導で上昇する展開となりました。

2月下旬以降は、中国の全国人民代表大会(全人代)の政策期待や、米国の追加経済対策法案の成立を背景とする世界経済の回復期待が株価を下支えする一方、米国を中心に長期金利上昇への警戒感が世界的に高まったことや、中国における金融引き締め懸念から、高値圏での一進一退の値動きとなっています。

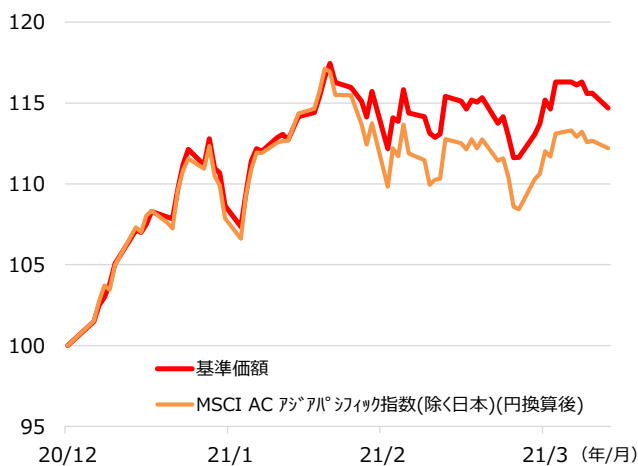
●パフォーマンス

当ファンドの2020年末から2021年4月12日までの基準価額の上昇率は14.70%でした。アジア・オセアニア株式市場の代表的な指数であるMSCI AC アジアパシフィック指数(円換算で12.21%)を上回っております。昨年末から2月中旬にかけての上げ局面では、同指数に追随して上昇する動きとなりました。2月下旬から足元にかけて上値が重くなる局面では、底堅く推移した銀行などの好配当株がプラスに寄与し、同指数を上回って推移しています。

図表1. 基準価額の推移



図表2. 基準価額と主要株価指数(円換算後)の比較 (2020年12月30日～2021年4月12日 2020年12月30日=100)



※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

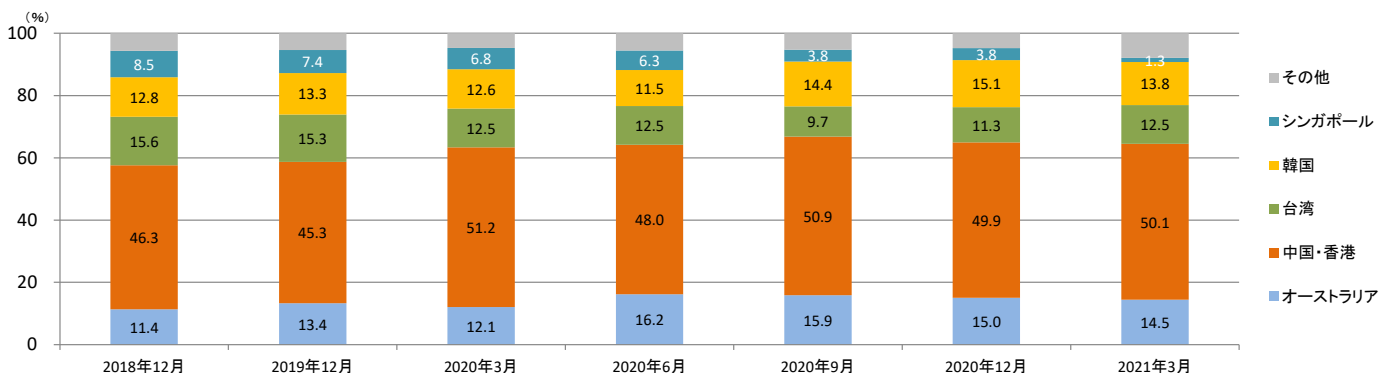
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

● 国・地域別構成比 / 全体の半分を中国・香港株で維持

当ファンドが主要投資対象としている「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンド（以下、マザーファンド）では図表3の通り、2020年以降、中国・香港株（中国本土株や米国市場に上場する米国預託証券（ADR）を含む）のウェイトをポートフォリオ全体の約半分にしています。

中長期的な値上がり益を獲得するために、今後の収益拡大が期待される中国・香港のテクノロジー関連やネット関連の成長株のウェイトを高めたことにより、以下のような国・地域別構成比となりました。

図表3. 「マザーファンド」における国・地域別構成比



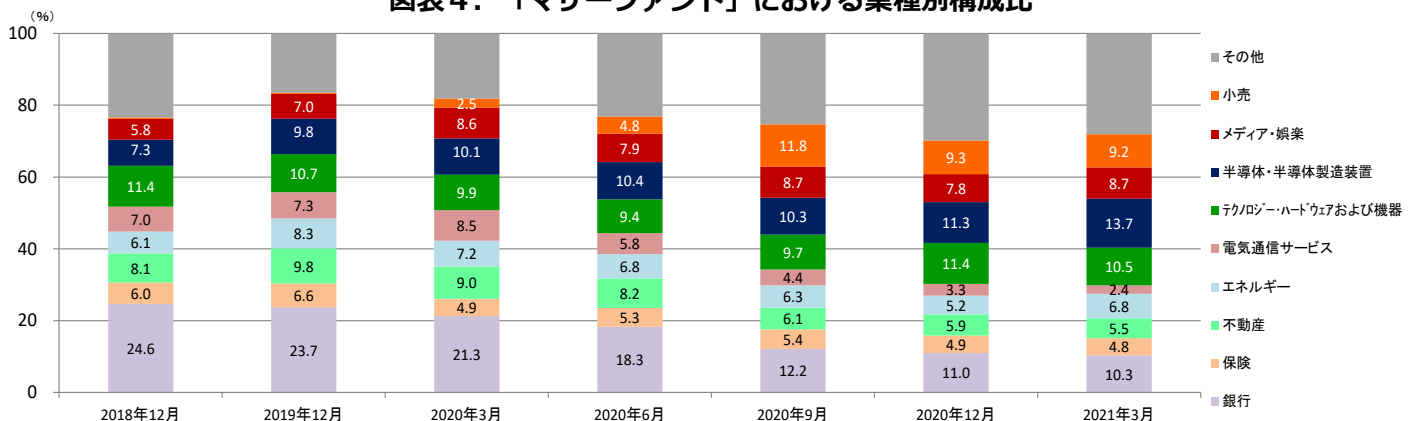
(出所) イーストスプリング・インベストメンツ株式会社のデータより岡三アセットマネジメント作成

● 業種別構成比 / テクノロジー関連やネット関連をさらに引き上げ

「マザーファンド」では、昨年、銀行など金融株のウェイトを引き下げる一方、業績拡大が期待されるテクノロジー関連やネット関連の成長株のウェイトを段階的に引き上げてまいりました。

今年に入ってから、中長期的な値上がり益の獲得に向けて、テクノロジー関連やネット関連の成長株のウェイトを一段と高めました。一方、ファンド全体として一定のインカムゲインを獲得するために、安定的な配当収入が見込まれる銀行などの好配当株へは、一定のウェイトで組入れを継続する方針です。

図表4. 「マザーファンド」における業種別構成比



(出所) イーストスプリング・インベストメンツ株式会社のデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

●組入上位銘柄 / 時流に合わせてテクノロジー関連・ネット関連にシフト

2018年12月末時点では、組入上位10銘柄のうち5銘柄が香港やオーストラリアの銀行であった一方、テクノロジー関連株は香港のテンセント、台湾のTSMC、韓国のサムスン電子の3銘柄のみでした。

2021年3月末時点の上位銘柄の顔ぶれを見ると、銀行株を3銘柄に減らした一方、テクノロジー関連・ネット関連の成長株は、上記の3銘柄に香港のアリババ・グループ・ホールディングとJDドットコム、韓国のLGイノテックを加えた6銘柄に増やしました。

「マザーファンド」では、中長期的に電気自動車（EV）と自動運転によって半導体需要がますます拡大すると見込まれる中、収益の拡大が期待される成長株のウェイトを高め維持した運用を行っております。

図表5. 「マザーファンド」の組入上位10銘柄の推移

2018年12月末					2019年12月末					2020年12月末					2021年3月末				
順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率	順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率	順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率	順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.8%	1	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.9%	1	TSMC/台湾セコングクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.6%	1	TSMC/台湾セコングクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.7%
2	TSMC/台湾セコングクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.7%	2	TSMC/台湾セコングクター	台湾	半導体・半導体製造装置	5.5%	2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.5%	2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.4%
3	中国建設銀行	香港	銀行	4.2%	3	サムスン電子(優先株)	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.3%	3	アリババ・グループ・ホールディング	香港	小売	5.5%	3	アリババ・グループ・ホールディング	香港	小売	5.2%
4	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0%	4	中国建設銀行	香港	銀行	3.5%	4	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%	4	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
5	中国銀行	香港	銀行	2.8%	5	チャイナ・モバイル	香港	電気通信サービス	2.5%	5	JDドットコム	香港	小売	2.5%	5	BHPグループ	オーストラリア	素材	2.5%
6	中国工商银行	香港	銀行	2.6%	6	招商銀行	香港	銀行	2.3%	6	中国平安保険(集団)	香港	保険	2.5%	6	JDドットコム	香港	小売	2.5%
7	ANZ銀行グループ	オーストラリア	銀行	2.3%	7	CK/ハチソン・ホールディングス	香港	資本財	2.3%	7	BHPグループ	オーストラリア	素材	2.4%	7	中国平安保険(集団)	香港	保険	2.5%
8	CK/ハチソン・ホールディングス	香港	資本財	2.3%	8	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%	8	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	銀行	2.0%	8	中国銀行(香港)	香港	銀行	2.1%
9	チャイナ・モバイル	香港	電気通信サービス	2.3%	9	ウッドサイド・ベトロリアム	オーストラリア	エネルギー	2.1%	9	クンホ・ベトロケミカル	韓国	素材	1.9%	9	ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	1.9%
10	ウエストバック銀行	オーストラリア	銀行	1.9%	10	シンガポール・テレコム	シンガポール	電気通信サービス	2.1%	10	LGイノテック	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%	10	LGイノテック	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%

※テクノロジー関連株やネット関連株を青、金融株を赤の網掛けでそれぞれ表示。なお、国・地域名は、当該銘柄の主要な金融商品取引所の所在国・地域を表記。

本資料における銘柄への言及は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

2. 注目銘柄のご紹介

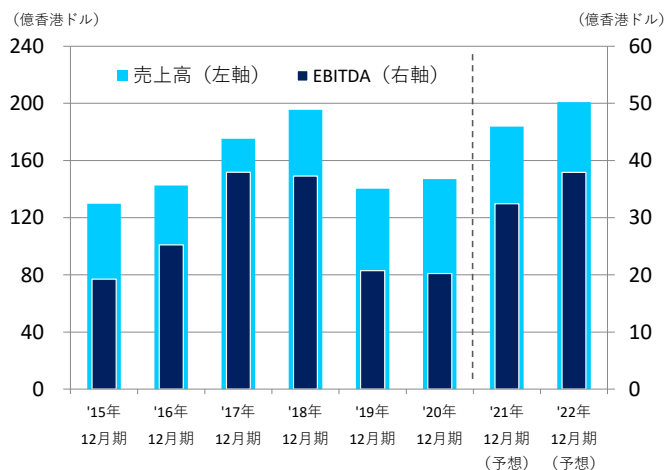
●ASMパシフィック・テクノロジー

同社は、半導体製造工程におけるウエハアセンブリ（組立）、ICチップの各種パッケージへの封入に必要な機器を製造する香港の大手メーカーです。同社は2011年には、独シーメンス社からエレクトロニクスアセンブリシステム部門を取得し、表面実装（SMT、電子部品をプリント基板に実装）分野にも参入しています。2020年度の売上割合は、ウエハアセンブリ・パッケージング事業が約47%、SMT事業が約40%となっています。

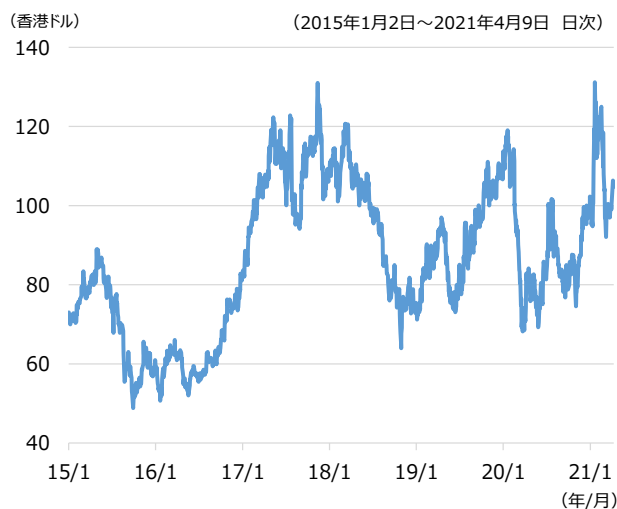
同社の今後の成長ドライバーとして**5G（第5世代移動通信システム）**と**自動車**が挙げられます。5Gに関しては、これからの5G基地局においてより大量のパワーアンプ（無線基地局から携帯電話などの端末に送信される無線信号を増幅させる機器）が必要となり、各種端末において小型化や省電力化が求められる中、同社の高いパッケージ技術が活躍すると見込まれます。また、自動車については、これから自動運転が普及し、搭載カメラの台数が増加すると予想されており、同社の収益拡大につながることが見込まれます。

「マザーファンド」においては、将来のキャッシュフロー予測や、株価バリュエーション面の割安感などを考慮して、株価の上昇余地があると判断し、3月上旬に新たに同社株を組み入れました。

図表6. ASMパシフィック・テクノロジーの売上高・EBITDA、株価の推移



※EBITDA = 税引前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄への言及は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.76%（税抜1.60%）程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産で負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的に負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（1）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

販売会社 (2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
帯広信用金庫	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
北おおさか信用金庫	近畿財務局長(登金)第58号				
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○			
西中国信用金庫	中国財務局長(登金)第29号				
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三重銀行	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

※株式会社第三銀行と株式会社三重銀行は合併し、2021年5月1日より株式会社三十三銀行に商号変更いたします。
(注)販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)